

平戸市議会だより

とかいせん



▲会の冒頭に挨拶する吉住威三美議長（6月11日）

6月補正予算決まる！ 第40号

平成26年8月1日発行
6月定例会・7月臨時会報告

contents

6月定例会・7月臨時会で審議された案件と結果	2
6月定例会・7月臨時会 ここに注目！	3
委員会活動報告！	
総務常任委員会	4
産業建設常任委員会	5
文教厚生常任委員会	6

市政を問う！ 7名の議員が一般質問に登壇	
近藤 芳人議員、川上 茂次議員	7
山崎 一洋議員、松尾 実議員	8
田島 輝美議員、山田 能新議員	9
辻 賢治議員	10
議会運営委員会行政調査報告	10
市長と議員との平戸市の未来を見据えた政策懇談会について	11
トピックス！	12
平戸のチカラ	
子ども議会が開催されます！	
ひびき	

平戸のチカラ

JAながさき西海生月・平戸地区 青年部女性部編

このコーナーでは平戸を元気にするため各分野で活躍されている皆さんをご紹介します。

農業を通じて平戸を元気にしたい！！

〔取材・議会広報特別委員会〕
～市民と行政のパイプ役とは～

今回、生月町元触地区において、JA青年部・女性部の活動について取材をさせていただきました。

平戸におけるJA青年部・女性部は、平戸・生月・大島地区の総勢約350人からなり、農業の振興・発展を目的に活動しています。



食について学ぶ「食農教育」が主な活動となっています。今年は、新たな取り組みとして、大豆を育て、豆腐作りにチャレンジする学校もあります。活動の様子は、子どもたちが壁新聞をつくり、JAながさき西海管内の壁新聞コンテストで発表しています。

ある女性部員は、「土とふれあい、苗を植え、育て、収穫し、食することで、農業の楽しさ・大変さ、環境を大事にする心を育んでほしい」とおっしゃっています。また、「子どもたちが農業体験をすることで、10年後、20年後の職業選択のときに、農業が選択肢の1つになつていれば最高だけれどなあ」と、青年部員の期待を込めた話しぶりも印象的でした。

活動をする中で、「今の子ども親世代が農業を経験しておらず、体験していない。だから子どもたちの農業に対する関心が高まらないのでは」と思うことがあるそうです。



子ども議会が開催されます！

日時：平成26年8月19日（火） 午前10時～午後3時（予定）

場所：市役所4階議場

市内9つの中学校から各2名ずつが学校代表者として「一般質問」をします。一般の方も傍聴できます。どうぞ、ご来場ください。

ひびき

今回、新平戸市になってはじめて理事者（市長・市側）と議会との政策懇談会が開かれた。本市の政策課題である人口減少抑制策と産業振興策については、議論を戦わせることも大事だが、課題の共通認識を深めることも大事であり、今回それができたと感じた。

地方公共団体の長と議会議員は二元代表制の特性を生かし、議会は長の執行権を、長は議会の自律権を尊重し合い、共に住民の福祉向上のため責任を果たさなければならない。

議員はこれまででも定例会での一般質問等を通じて、問題提起をしてきたが、これからは議会の監視機能に加え、政策立案機能を高めなければならない。そうした意味で、懇談会等を、今後市政推進のために活用したいと考える。

議会の活動についても議会広報を通して積極的にお知らせし、市民のご期待に応えてまいりたい。

皆さまのご意見をお願いいたします。

（田島輝美委員）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

【印刷】有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だよりとかいせん
第40号 2014. 8. 1発行

6月定例会・7月臨時会 ここに注目!

議案第52号・第53号
(仮称)平戸市総合情報センター建設工事



(建築工事)
変更前7億956万円→変更後7億1,780万1,480円
(機械設備工事)
変更前1億5,045万6,960円→変更後1億5,139万5,480円
工期:平成27年3月20日まで
※総事業費は12億8千万円(見込) ※写真は7月14日撮影

議案第54号
平戸市消防本部庁舎建設工事



変更前4億1,256万円→変更後4億5,948万3,840円
工期:平成27年1月31日まで
※写真は7月14日撮影

議案第55号
市役所本庁舎耐震補強及び改修工事



契約金額:3億9,744万円
工期:平成27年9月30日まで

議案第56号
市立田助小学校校舎耐震補強・大規模改造工事(建築工事)



契約金額:1億8,036万円
工期:平成26年12月26日まで

議案第57号
救助工作車購入



※写真はイメージです。
契約金額:7,398万円
納期:平成27年2月27日まで

議案第59号
平戸市消防防災デジタル化整備工事



※写真はイメージです。
契約金額:8億9,856万円
工期:平成27年3月27日まで

●議案第49号
平成26年度平戸市一般会計補正予算(第1号)の
主な事業は・・・

- 介護職人材確保支援事業(572万4千円)
離職、休職者等の雇用を行うことにより、介護人材の育成と確保を行うもの
- 放課後児童クラブ施設整備事業(600万円)
利用児童数の増加により施設(生月小学校)の改修を行うもの
- 新生水産県ながさき総合支援事業(332万4千円)
砕氷機の整備に対する補助(館浦漁協)を行うもの
- 地域資源を活かした産業振興事業(175万8千円)
観光商品の造成及び情報発信を行うもの
- 創業後安定化支援事業(98万3千円)
創業5年以内の企業が行う処遇改善に対する支援を行うもの

6月定例会で審議された案件と結果 会期:平成26年6月5日～6月20日

報告番号	件名	結果
2	株式会社生月ウィンドエネルギーの経営状況を説明する書類の提出について	報告済
3	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
4	平成25年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
5	平成25年度平戸市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
6	平成25年度平戸市病院事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
承認番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	件名	結果
46	平戸市税条例の一部改正について	原案可決
47	平戸市営住宅条例の一部改正について	〃
48	平戸市火災予防条例の一部改正について	〃
49	平成26年度平戸市一般会計補正予算(第1号)	〃
50	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	※古江港
51	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	※〃
52	工事請負契約の変更について	※3ページ参照
53	工事請負契約の変更について	
54	工事請負契約の変更について	
55	工事請負契約の締結について	
56	工事請負契約の締結について	
57	物品購入契約の締結について	〃
58	平戸市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同意
請願番号	件名	結果
1	30人以下の学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書	採択
議案議番号	件名	結果
2	30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決

※今回、賛否が分かれた案件はありませんでした。

7月臨時会で審議された案件と結果 会期:平成26年7月1日

報告番号	件名	結果
7	公益財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	報告済
議案番号	件名	結果
59	工事請負契約の締結について	※3ページ参照 原案可決

意見書

6月定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。
■意見書とは…地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。

30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要約)

教育の機会均等と水準維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実が図られるよう強く要望する。

平成26年6月20日

(提出先)
内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

長崎県平戸市議会

総務常任委員会

委員会開催日 6月13日
(文責・松瀬 清委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案4件で、審査の結果、原案のとおり承認及び原案可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【一】は所管課名)

時代ニーズに沿う事業の展開を！

協働によるまちづくり推進事業について、地域の高齢化により補助事業を活用できる素地が整わなくなりつつあることや、地域振興の第一線を担うべき各支所が地域の実情を把握し地域ニーズに応えるべく十分に役割を果たしていないことが、多額の執行残が生じる要因ではないのかと指摘した。

本委員会は、地域を知るこ

ところが協働のまちづくりを推進する第一歩であり、事業に対して受け身の姿勢では予算の有効活用を図ることはできないと考える。

よって、少子高齢化・人口減少時代のまちづくりに沿った事業を早急に展開するよう要請した。

【総務部地域協働課】

ふるさと納税に再考を求める！

「やらんば！平戸」応援寄附金（ふるさと納税）は、寄附金額1億円を目標に、特典カタログをリニューアルして事業を推進している。

目標達成には、寄附（納税）者からの信頼が不可欠であり、寄附（納税）を受けた自治体として誠実・確実に対応する

ことは基本であると考えており、同時に、取扱事業所にも責任ある対応を求めていることである。

を取り扱う団体が商品を直送できないか検討を求める意見があった。

【財務部企画財政課】

ふるさと納税は、
7月15日に
申込金額
1億円を
突破しました。



産業建設常任委員会

委員会開催日 6月12日
(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案4件で、審査の結果、原案のとおり承認及び原案可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【一】は所管課名)

国土調査について

承認第1号のうち専決第1号「平成25年度平戸市一般会計補正予算(第8号)」中、国土調査事業に関しては、実施9年目となり進捗率は旧平戸地区の約6%で、ほぼ順調に進んでいるとのことであった。

【建設部まちづくり課】

直営風力発電事業(生月)に関して

承認第1号のうち専決第5



▲生月の風力発電

また、建設時に借り入れた元金の償還が本年度で終了することである。

【産業振興部商工物産課】

その他の件

オランダ商館史跡に関連して、常灯の鼻外3カ所について、県工事として、来年度から2カ年間をかけて石垣等修復工事が実施される予定であるが、現在工法の検討を行って、通行となる可能性があるとの報告があった。

これについては、供養川から大久保方面への迂回路対策、地元住民への周知等、事前に十分な対応策をとるよう要請した。

また、中国南安市から鄭成功の石像(土台を含めて高さ約3m、重量約8t)が寄贈されるとの報告があった。

【文化観光部文化交流課】

◆関中中の所管事務調査◆

「住宅行政について」調査日 5月21日

(文責・山内政夫委員長)
平戸、生月、田平各地域に

所在する既存の市営住宅12施設と、建替予定地2カ所との合計14カ所を現地視察し、その後委員会室にて質疑・審査を行った。

現地視察では、計画の概要、予定財源、計画の経緯、地元の要望や実情等について説明を受けた。また、市民に住宅を使用してもらう場合に、少しの配慮で利便性が向上する工事(隅切工事の実施、通路間のスロープ設置、福祉車輛駐車スペース1台分の確保、支障を来している植え込みの処理)等、軽微な改善点の改良を要請した。なお、駐車場についても、工夫すれば駐車台数を増やすことが可能ではないかと指摘した。

委員会室審議では、主に

①駐車場整備と有料化の問題、
②古い住宅の解体、建替えに関わる問題、
③古い住宅の集約化問題

について議論した。
駐車場整備については、敷地外に駐車場を確保する計画がされていることについて、敷地所有者への情報提供を含

めて、民活を促すことも必要ではないかとの意見があった。料金の設定については、「公明性を確保する」ために「地域ごとの駐車場料金設定の基準を持つべきである」との強い意見があった。

古い住宅の解体、建替については、退去対象者の実情把握、また建替後に移転・入居が可能な「現実的入居者数」の確認が必要であること、その結果次第では、計画内容に大きな影響を及ぼすことになるので、対応策を充分検討するよう要請した。

古い住宅の集約化については、集約化以外に他に方法がないのか等、慎重に検討されるよう要請した。

本市には、992戸の市営住宅があり、その内約半数の430戸程が昭和30年から40年代に建設されたもので、耐用年数を過ぎており、今後10年計画で状況を改善したいとのことであった。

文教厚生常任委員会

委員会開催日 6月12日

（文責・川上茂次委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は、承認1件、議案3件、請願1件で、審査の結果、原案のとおり承認、原案可決、採択しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（一）は所管課名）

田助小学校の整備等について

承認第1号のうち、専決第1号「平成25年度平戸市一般会計補正予算（第8号）」中、小学校費学校建設費の田助小学校校舎大規模改造事業減額に関連して、今後の田助小学校児童数の推移と工事内容について問うと、現在の児童数は78人であり、今後も大幅な減少は見込まれないとのことであった。

工事内容は、耐震補強に加えて、老朽化に伴う外壁の剥

落防止等の必要最小限に抑えた大規模改造工事を行い、工事費の減額に努めるとの答弁があった。

節減に期待する！

承認第1号のうち、専決第3号「平成25年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）」中、大島直営診療施設勘定の医薬品衛生材料購入事業390万円の減額については、大島診療所医師の判断で、できるだけ医薬品に頼らない診療方針を進めたことによるものであることが説明された。

このような観点での予算減額は大きい結構で、今後も可能な範囲で進めていた、できたという意見が出された。

【市民福祉都市民課】

このような観点での予算減額は大きい結構で、今後も可能な範囲で進めていた、できたという意見が出された。

費用が支払えずに物件の明け渡しに時間を要するケースが2割に及ぶ。希望者には家賃と同時に退居費用を積立徴収して退居時に引当ててあげてはどうか。

【建設部長】

者や災害者の避難場所として常に空室を持つものもありがたいが、民間住宅を使い家賃補助することも一考。

住宅困窮者対策



近藤 芳人議員

問 円滑な入退去を促進するために：①住宅管理を民間委託してはどうか。家賃決定と入居者選考以外は委託できる。

②退去の申し出を民間並みの1カ月前にすべし（現在は5日前でよい）。③退居時に原状復旧

費用が支払えずに物件の明け渡しに時間を要するケースが2割に及ぶ。希望者には家賃と同時に退居費用を積立徴収して退居時に引当ててあげてはどうか。

【建設部長】

者や災害者の避難場所として常に空室を持つものもありがたいが、民間住宅を使い家賃補助することも一考。

問 ありがたいが、民間住宅を使い家賃補助することも一考。

【建設部長】

者や災害者の避難場所として常に空室を持つものもありがたいが、民間住宅を使い家賃補助することも一考。

歴史・文化の薫り高い町・平戸の「文化創造都市」を提言



川上 茂次議員

問 大量生産・大量消費主義社会からサービシ化が進み、人と人が接触し、感動や癒しなど生活の質を向上する脱大量生産社会の自然景観や多様な歴史と文化芸術、世界遺産や重

要伝統的建造物群、国文化財等の豊富な京都や金沢の町を例にユネスコも推進する文化創造都市という。今、観光が町の商業サービシ業全体に広がり、商店街が女性化、成熟化してサービシ化が進み、観光客の消費が土産物より飲食や買い物消費に転換し、時代や社会と共に町と商店、住民と観光客も変わり、市民と観光客の融合を進め、町の商業サービシ業全体の向上を図る

◆閉会中の所管事務調査◆

「地域を支援する社会教育行政について」

調査日
2月4日(田平・南部地区)、
4月16日(生月・中部地区)、
4月23日(大島・北部地区)
(文責・川上茂次委員長)

各公民館を中心に現地に赴き委員会を開催し、本庁担当者を変え、現地担当者から腹藏ない意見と実態を聞き取ると共に、現地の施設の踏査による調査を行ったので、その概要について報告する。

各地区には文化・芸能・スポーツ等それぞれ特色ある事業があり、合併前から育んできた伝承しなければならぬ貴重な歴史・文化を感じることもできる一方、合併後の推移と少子高齢化、過疎化の進展による共通の課題も見えた。公民館運営(ソフト面等)の実態については、①施設利用者には偏りがあり、施設の利用率は平均18%程度であるため、未利用者を如何に掘り起こし、利用率を30%程度に底上げしないと公共施設の有効利用とはいえないのではないか。一方、

個人の趣味中心の生涯学習になって、公民館が計画した講座は関心も薄い。公民館は青少年・成人・婦人の公民教育の場であり、地域貢献できる人づくりの場でもある。その人材が育つてなく、特に婦人と青年の教育が著しく弱体化している感があるので、社会教育全般の立て直しを要望した。②生月・田平・大島地区の活動にはそれぞれ独自独特の特色があった。これは、住民と行政との連携を長い時間かけて表裏一体に融合してきたためである。一方で、市民団体等の実質事務局を公民館職員が担っているおかげで、活発な活動が維持できている側面が見えた。③協働によるまちづくりを推進する中にある、新たにコミュニティ活動の導入が始まっているが、コミュニティが小学校単位で活動しようとしているのに対し、生涯学習は公民館単位で行われているので、2つが融合と連携しないと市民がわかりにくいのではないかとこの不安を感じた。

図書館・図書室の状況については、①平戸図書館に、個人として5月1日より県内から2カ年間の期限で採用し、現館長の下で新館用の選書をはじめ建設・開館に向けて努めてもらうと報告があった。②新館開館まで時間がないので新館建設と平戸図書館運営のため、副館長が図書館理念に沿い、十二分に職務遂行できる職場環境を保障するように強く要望した。③生月・田平・南部の図書室はリニューアル後、利用者が増えている。特に、生月図書室はリニューアルと共に担当職員を配置したことで市民の中に広がりを見せている。一方、大島図書室には専任担当がいないので、速やかに対応するように求めた。④本委員会として、(仮称)平戸市総合情報センター(図書館策定書)の中に予定していた移動図書館(BM車)の運行と、限られた財源を最大限に有効活用する図書館行政の推進をお願いした。

以上、質した点について、教育委員会が真摯に受け止め、速やかに解決され、各地域から市全体まで、それぞれある社会教育の課題を一層支援していただくよう強く要望する。

問 空室の稼働分の家賃を財源に充てればよい。

【建設部長】 公営住宅法に基づかない市独自の取り組みとなる。入居期間も限定できるし、空室をなくせる。慎重に検討する。

問 駐車場の整備が始められているが2台持ちの家庭も少なくない。市が近隣の地権者との仲介などを積極的に行って需要を満たしてほしい。

【建設部長】 そうしたい。

問 観光まちづくりが求められている。地域資源を生かして一人一人の小さな創造力が町の魅力を高め小さなビジネスを育てることで、交流を興し、活力ある観光まちづくりが新たな文化創造都市を推進する。平戸も西の都と謳われた豊かな歴史と文化を持ち伝統的建造物群や重要な文化的景観、世界遺産登録の暫定リストアップや有形無形の文化財等に恵まれているが、不易と進化も必要であり、商店街は魅力的な商品や飲食を楽しむ場所、常にお洒落に変わりゆく街角と

なり、出会う安らぎと楽しさの町に変化すれば、観光と商業が融合した文化創造都市となるはずなので、次の取り組みを提言する。
①小さな都市が観光振興のためにすべきこと、②観光の大きなトレンドは何か、③観光客を惹きつけるものは何か、④市民も観光客も楽しむ町とはどんな街か、⑤地域雇用を生み出す観光政策とはどんな政策か、⑥感動する町並みを創る景観まちづくりをどう進めるか、⑦訪ねて歩いて楽しい町を創る交通政策

【市長】 文化創造都市の概念は時期を得た提案であり提案に沿い取り組むと共に、世界遺産登録を活用した地域振興のため、部長以上の平戸市世界遺産登録推進本部で全体計画とロードマップ作成し、官民協働で取り組みたい。

●黒田市長、秘密保護法は必要、解釈改憲には反対せず
●原発再稼働の判断は、国と九電におまかせ
●来年度から特定福祉用具の購入の負担が軽くなります



山崎 一洋議員

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

●市長の今年度にかける施策について
●長崎がんばらば国体の準備状況について
●国道383号線の整備と平戸観光地周辺の維持管理について



松尾 実議員

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

●産業振興部の狙いは
●全国和牛能力共進会宮城県大会の対応策について



田島 輝美議員

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

●高齢者福祉施策について
●少子化対策について



山田 能新議員

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

【市長】黒田市長が住民の命と暮らしを守る立場から反対を表明している。黒田市長の見解は、

議会運営委員会行政調査報告

(文責・竹山俊郎委員長)

平成26年5月13日から4日間、京都府亀岡市及び兵庫県朝来市において議会改革及び議会運営の取り組み、市議会基本条例について調査を行った。

(1) 亀岡市議会の概要

亀岡市議会では、一般質問での1問1答制の導入やホームページ掲載項目の充実や議員定数の削減などを実現し、インターネット中継をはじめとする、開かれた議会を目指して取り組みを進め、平成22年に議会基本条例が制定されていた。

また、平成23年には議会改革推進特別委員会を設置し、約40の検討項目について、2年間、21回に及ぶ会議を行い、文書質問の導入や反問権の拡大のほか、議会基本条例の趣旨に基づき、「議会報告会の開催」や「議会だより」の改編・充実により市民の皆さんに分かりやすく身近な市議会を目指すとともに、併せて、議員間における政策的な議論の充実を図り、市民福祉の向上に資する議会であり続けられるよう取り組みが進められて

いた。

(2) 朝来市議会の概要

朝来市議会においては、地方自治法の改正に合わせ、会議規則の改正を行うなど、議会の活性化に取り組まれていた。

議会運営のあり方について検討を進め、平成18年5月に北海道栗山町議会基本条例が制定されて以降、議会基本条例の必要性について当時の議長及び議員から発議されたことを受けて、平成20年3月に「議会改革調査特別委員会」設置し、延べ17回にわたる委員会を開催して調査・研究した結果、平成21年3月定例会最終日において、全会一致で議員発議による「朝来市議会基本条例」が可決されている(平成21年4月1日施行)。

また、一般質問に対する対応状況を知ることが出来るように、定例会一般質問取りまとめ表の提出を義務付けする等、一般質問が重要視されていると感じられた。



兵庫県朝来市議会研修

「市長と議員との平戸市の未来を見据えた政策懇談会」について

【出席者】

- 黒田市長、寺田副市長
- 吉住威三美議長、田島輝美副議長、綾香良一議員、大久保堅太議員、川上茂次議員、神田全記議員、住江高夫議員、竹山俊郎議員、辻 賢治議員、平石博徳議員、松尾 実議員、松崎義昭議員、松瀬 清議員、松山定夫議員、山内政夫議員、山崎一洋議員、山田能新議員

6月定例会(6月11日)の本会議終了後、市長の発案で「市長と議員との平戸市の未来を見据えた政策懇談会」が初めて開催されました。吉住議長から「本市の将来の方向性を示すような意見交換を行いたい」との言葉を受け、各議員が各々意見を述べました。

今回、市長から提案された「地方創業支援計画」については、産(事業者)学(大学等)金(地域金融機関)官(地方公共団体)がそれぞれの強みを生かした連携を図り、「地域の資源」や「地域の資金」を活用して創業支援を行うことができないか、他県での実施例を参考に、本市の現状・課題等をふまえて意見交換が行われました。また、アドバイザー的な人材の確保の必要性も提案されました。

このほか、地域資源を生かしたまちづくり、雇用対策、危険家屋対策など、今後、本市が活力あるまちとなるための意見が多く出され、予定時間を越えての懇談会となりました。



【所 感】

亀岡市議会での調査では、全国市議会の中でも先進的な議会改革を成し遂げた、亀岡市議会の議会改革特別委員会の立ち上げから今日に至るまでの生々しい取り組みについて説明を頂いた。特に議員数名で各地域を回る議会報告会では、議員各自が十分な勉強をして臨まなければならないことを実感した。

また、議会審議における論点の明確化について、議会は、市長が提案する重要な政策等について、議会審議における論点を明確にし、その水準を高めるため明文化されていた。

次に、朝来市議会での調査では、一般会議の成果による市政への反映が考えられるほか、議会の機能強化のための「議案説明会・政策説明」を議案説明より先に開催する等、討議が尊重されている様子が伺えたが、反問権の導入については、今後の課題とされていた。

本市議会としても議会の機能を充実・発展させ、議員及び議会の活動が市民に見えるよう開かれた議会を目指して議会改革に取り組まなければと痛感した。

【市長談話】

地方行政を推進していく上で、議会と理事者(市側)との関係は「車の両輪」によく例えられます。これまでも定例会におけるご質問や議員各位の通常の政治活動を通して、さまざまなご提言を頂戴してまいりました。

今回の政策懇談会は、従来の議論を戦わせるというスタイルではなく、ともに共通認識のもと政策課題を煮詰めていく『スクラムパートナー』としての取り組みをお願いした次第です。

さっそく第一回は総務省が進めている「地方創業支援計画」について、現場の実情を熟知しておられる議員各位との議論を踏まえ、本市ならではの新規創業の可能性を探るための意見交換をさせていただきました。

その中で有意義なご意見を頂戴することができ、今後の地域活性化の具体策について担当課で検討するきっかけを導き出せたことは確かな手ごたえと認識しております。

今後もこうした政策懇談会を定期的に重ねることによって、市民の皆さまのご期待に応えてまいりたいと存じます。



総合計画の見直し(立地企業等による新規就業者数の下方修正と今後の雇用創出対策)について

文化観光部の新たな観光戦略について

問

平戸市総合計画の見直し策定に当たっての住民アンケートの結果は、企業誘致や雇用対策、就業環境項目の満足

答

度は17・4%、必要性は93・3%で、全項目中の満足度は最低、必要性は最上位である。今回の総合計画の中間見直しは、市民の関心度が高い雇用創出において、その目標値が700人から100人に下方修正されていた。同時に実施計画の見直し

問

今後の雇用創出をどこに求めているのか。

答

【産業振興部長】指標が、企業立地、工場企業の支援によるもので設定されていたため、企業立地等の指標のみの修正しか考えが及ばなかった。その時点で、雇用分野の3本柱を含め再検討するべきではなかったかと考えている。

問

6次産業も含めた大きなくくりで雇用の数値目標を掲げることができる。これの一元化を図り、全庁的に雇用対策を取り扱う専任課などを設け、集約化すべし。

答

【市長】雇用の数値が産業政策面での扱いになつていたことから、全体的な効果や取りまとめを行いくつた。今後は、観光、福祉、医療部局との連携を図りながら、体系的に位置づけていくことが必要である。若者が将来を夢見て、この地に居続けるシステム作り

問

世界遺産登録を見据えた観光戦略について、平戸に多く来たいための準備・対策を2年後の登録からではなく、本年9月の国内推薦がスタートと捉え、出来ることから取り組んでもらいたい。

答

【文化観光部長】観光振興とは、地域振興と呼びかえることができる総合産業であると思う。おもてなしは人材が重要なので、観光ほか他団体等と連携し、地域住民意識の統一と情報の共有に努める。